



国保料の値上げ中止し・引き下げを

年収400万円、35歳夫婦と小学生以上の子ども2人は 1万870円値上げで、収入の1割以上の負担に

●35歳の夫婦と子ども2人の世帯 (収入は一方の給与のみ)

年収	2021年度	2022年度	値上げ額	率(%)	収入比%
100万円	105,908	112,488	6,580	6.21	11.25
200万円	188,906	194,616	5,710	3.02	9.73
300万円	318,086	327,056	8,970	2.82	10.90
400万円	430,282	441,152	10,870	2.53	11.03
500万円	506,602	516,672	10,070	1.99	10.33
600万円	582,922	592,192	9,270	1.59	9.87

●65歳以上の年金生活者夫婦世帯(配偶者の年金額は120万円以下)

年収	2021年度	2022年度	値上げ額	率(%)	収入比%
100万円	31,200	33,180	1,980	6.35	3.32
200万円	96,838	99,668	2,830	2.92	4.98
250万円	175,738	180,048	4,310	2.45	7.20
300万円	244,238	249,368	5,130	2.10	8.31

区議会第1回定例会・田中まさや幹事長の代表質問より②
予算は、いのち、くらし、教育最優先に転換を(1)

コロナ禍が長期化し、区民のくらしや営業の困難が広がる中で、私は、区議会第1回定例会本会議での代表質問で、いのちとくらしを守る、区政の役割を發揮するよう、長谷部区長の姿勢を質しました。以下、質問と区長答弁の要旨です。

国保料の値上げ中止を

国民健康保険制度は、生存権を保障するための国民皆保険制度の重要な柱であり、

フリーランスなど、経済的に弱い加入者が多く、49%が均等割のみの低所得世帯です。

ところが来年度の国保料は1人平均5,920円の値上げで18年連続となります。年収400万円の夫婦と子ども2人世帯の保険料は年間52万6,311円と、昨年比7,041円の値上げで、1カ月以上の給料が消えてなくなるほど重くなっています。

区長は、制度の持続可能性とありますが、高すぎる保険料は、区民のいのちを持続できなくさせます。立川市では、昨年に続いて来年度の国保料の据置きを決めており、自治体の努力で保険料の軽減は可能です。

区民から、「年金は下がり、物価は上がり、国保料が上

がれば、病院に行けなくなる」、若者から、「仕事が減っているのに、給料の1カ月以上の保険料では、生活が成り立たない」との訴えが寄せられています。

全国知事会も求めているように、国庫負担を大幅に引き上げて、協会けんぽ並みの保険料に引き下げるよう求めるとともに、区として一般財源を繰り入れて、保険料を値下げすべきです。区長の所見を伺います。

国は、国民世論に押されて、2022年度から未就学児の均等割を半額にします。わが党区議団は、子どもの均等割保険料をゼロにするよう提案しており、1億1200万円の予算で実現できます。区として実施すべきです。区長の所見を伺います。

セーフティネットです。本区の場合、年金生活者、自営業者、フリーランスなど、経済的に弱い加入者が多く、49%が均等割のみの低所得世帯です。

ところが来年度の国保料は1人平均5,920円の値上げで18年連続となります。年収400万円の夫婦と子ども2人世帯の保険料は年間52万6,311円と、昨年比7,041円の値上げで、1カ月以上の給料が消えてなくなるほど重くなっています。

ケア労働者への支援

介護士、保育士、学童保育、障がい者福祉などで働く人は、コロナの感染リスクのもとでも働き続け、区民の生活を支えています。人間の尊厳を守り、成長を育む専門職でありながら、賃金は全産業平均より8万円以上低く、過重労働で、深刻な人材不足や福祉サービスの質の低下をもたらしています。

#侵略戦争やめよ!

渋谷地域の仲間と区議団で3月12日、ロシア大使館前で抗議行動を行いました。



区長答弁

国保料の負担軽減は、区長会を通じて国や都に強く要望している。新年度は、約2億3千万円を増額して上昇を抑えた。子ども均等割は、今後も対象の拡大など国への要望を続ける。

ケア労働者への支援については、国政の場で議論すべきであり、国に対して賃金の値上げを求める考えはない。区独自の助成を行う考えはない。